

令和2年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

令和2年1月30日

上場会社名 株式会社 グローセル

上場取引所

東

コード番号 9995

URL https://www.glosel.co.jp (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 仁

代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上野 武史 TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日

令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

()								
	売上	高	営業和	川益	経常和	J益	親会社株主に! 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	52,532	13.2	66		2		24	
31年3月期第3四半期	60,551	0.6	866	46.1	939	46.3	697	43.8

(注)包括利益 2年3月期第3四半期

56百万円 (%) 31年3月期第3四半期 261百万円 (84.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
2年3月期第3四半期	1.01	
31年3月期第3四半期	27.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	33,241	23,100	69.5	959.41
31年3月期	34,004	23,400	68.8	978.56

(参考)自己資本

2年3月期第3四半期 23,100百万円 31年3月期 23,400百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭
31年3月期		0.00		12.00	12.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想(平成31年 4月 1日~令和 2年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	6.8	190	76.8	200	78.0	125	82.1	5.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	26,426,800 株	31年3月期	26,426,800 株
2年3月期3Q	2,348,836 株	31年3月期	2,513,276 株
2年3月期3Q	23,976,360 株	31年3月期3Q	25,163,525 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	
(2) 財政状態に関する説明	
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期の経済環境は、米中貿易摩擦の影響により米国では企業投資の落ち込みや製造活動の縮小が続き、中国では製造業の低迷が続きました。国内では輸出・生産が停滞し、また、台風被害の影響や消費税率の引上げ等により厳しい環境が続きました。

半導体市場におきましても、2019年11月の世界半導体売上高は前年同月比10.8%減となり、2019年1月から11ヵ月連続で前年同月実績を下回り、市場の低迷が継続しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野を中心に減少し、前年同期比6,593百万円減(15.6%減)の35,697百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・民生分野等での減少により、同983百万円減(10.2%減)の8,682百万円、表示デバイスはOA分野等での減少により、同230百万円減(15.5%減)の1,254百万円、その他は産業分野向けEMS等が減少し、同210百万円減(3.0%減)の6,898百万円となりました。その結果、売上高は同8,018百万円減(13.2%減)の52,532百万円となりました。

売上原価は前年同期比7,009百万円減(12.8%減)の47,869百万円。売上高に対する売上原価の比率は、売上商品構成の変化や一部高収益製品の生産中止等が影響し、前年同期に比べ0.5ポイント増加し91.1%となっており、売上総利益は同1,009百万円減(17.8%減)の4,663百万円となり売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.5ポイント減少し8.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や社名変更費用等を経費削減努力により吸収し、前年同期比75百万円減 (1.6%減)の4,730百万円となりましたが、売上総利益の減少の結果、営業損失66百万円(前年同期は営業利益866百万円、前年同期比933百万円減)、経常損失2百万円(前年同期は経常利益939百万円、前年同期比941百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益697百万円、前年同期比721百万円減)となりました。

連結業績の推移 (単位:百万円)

		平成31年	三3月期		令	和2年3月	期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	20, 300	20, 171	20, 079	17, 781	17, 551	17, 989	16, 991
営業利益又は営業損失(△)	351	252	263	△46	△106	66	△27
経常利益又は経常損失(△)	474	232	232	△30	△28	47	△21

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて762百万円減少し33,241百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が527百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,015百万円減少し、商品及び製品が280百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて462百万円減少し10,141百万円となりました。

これは、主として短期借入金が229百万円減少し、繰延税金負債が65百万円減少し、長期借入金が48百万円減少し たこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し23,100百万円となりました。

これは、主として自己株式の売却により68百万円増加したものの、利益剰余金が336百万円減少し、為替換算調整 勘定が57百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は69.5%となり、時価ベースの自己資本比率は32.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間においての業績は計画を下回る結果となっておりますが、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、令和元年9月30日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

連結業績予想(令和元年9月30日発表)

()) (/		7	_	-1	
(単	11	•	\Box	\vdash	щ)	
(11/-			//	1 1/	

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益
通 期	73, 000	190	200	125

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 842	4, 36
受取手形及び売掛金	13, 106	12, 09
電子記録債権	1,601	1, 68
商品及び製品	10, 438	10, 15
仕掛品	9	
その他	732	23
貸倒引当金	△2	Δ
流動資産合計	29, 728	28, 53
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,036	1,03
減価償却累計額	△794	△80
建物及び構築物(純額)	242	22
工具、器具及び備品	191	18
減価償却累計額	△166	△16
工具、器具及び備品(純額)	24	2
土地	1, 266	1, 26
リース資産	10	7
減価償却累計額		△3
リース資産 (純額)	3	3
有形固定資産合計	1, 537	1, 55
無形固定資産		
ソフトウエア	109	9
その他	24	3
無形固定資産合計	133	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 944	2, 40
繰延税金資産	18	1
その他	668	60
貸倒引当金	△26	Δ2
投資その他の資産合計	2, 604	3, 01
固定資産合計	4, 276	4, 70
資産合計	34, 004	33, 24

	(単位:百万円)	
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)	
6, 598	6, 778	
1,630	1, 401	
43	33	
_	167	
1, 202	650	
9, 474	9, 030	
476	428	
312	314	
0	0	
-	62	

	0, 111	3,000
固定負債		
長期借入金	476	428
退職給付に係る負債	312	314
役員退職慰労引当金	0	0
株式給付引当金	-	62
繰延税金負債	93	28
その他	246	276
固定負債合計	1, 130	1, 111
負債合計	10, 604	10, 141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 042	5, 042
資本剰余金	4, 720	4, 720
利益剰余金	14, 110	13, 774
自己株式	△1, 099	△1,030
株主資本合計	22, 774	22, 506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	314
為替換算調整勘定	335	278
退職給付に係る調整累計額	5	1
その他の包括利益累計額合計	626	594
純資産合計	23, 400	23, 100
負債純資産合計	34, 004	33, 241

負債の部

流動負債 買掛金 短期借入金 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	<u> </u>	<u> </u>
売上原価	54, 878	47, 869
売上総利益	5, 672	4, 663
販売費及び一般管理費	4, 805	4, 730
営業利益又は営業損失(△)	866	△66
営業外収益	000	200
受取利息	14	10
受取配当金	40	49
販売手数料	43	50
受取派遣料	34	25
その他	64	45
営業外収益合計	198	180
営業外費用	190	100
支払利息	36	49
		42
債権売却損	19	18
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	57	47
その他	12	6
営業外費用合計	125	115
経常利益又は経常損失(△)	939	△2
特別利益		
投資有価証券売却益	27	_
特別利益合計	27	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	3
投資有価証券売却損	0	
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	967	$\triangle 6$
法人税、住民税及び事業税	208	91
法人税等調整額	60	$\triangle 73$
法人税等合計	269	17
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	697	△24
· (内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) その他の包括利益	697	△24
その他有価証券評価差額金	△557	29
さい他有価証券計価左領金 為替換算調整勘定	134	
退職給付に係る調整額	△13	<u>△4</u>
その他の包括利益合計	△436	<u>△32</u>
四半期包括利益	261	△56
(内訳)		٨ = -
親会社株主に係る四半期包括利益	261	$\triangle 56$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。